

名古屋市教育委員会臨時会
(議会上程後公開)

令和4年6月7日
午後5時00分
教育委員会室

議 事

日程1 令和4年度一般会計補正予算について

出席者

西 淵 茂 男 委 員
船 津 静 代 委 員
鎌 田 敏 行 委 員
中 谷 素 之 委 員
栗 生 万 琴 委 員

教育次長始め、事務局員7名 ※傍聴者0名

(西淵委員)

ではこれより、日程第1、「令和4年度一般会計補正予算について」を議題といたしますので、事務局の説明をお願いします。

(中馬企画経理課長)

それでは、「令和4年度一般会計補正予算」について説明させていただきます。

予算のうち、教育に関する事務に係る部分につきましては、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第29条の規定により、教育委員会の意見が求められますので、説明資料を提出するものでございます。

それでは、資料を1枚おめくりいただきまして、1ページの「補正予算の概要」をご覧ください。

案件でございます、「学校給食費に係る物価高騰対応支援」についてでございます。

右側概要欄の、「1 趣旨」にございますように、本年4月26日に開催されました政府の関係閣僚会議で取りまとめられました、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に呼応した事業でございます。保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、高騰する食材費の増額分を支援するものでございます。

次に「2 内容」でございますが、対象となりますのは、小学校・中学校・特別支援学校及び定時制高等学校で実施されている給食であり、それぞれの所要額を掲載しており

ます。

また、支援の対象となる期間につきましては、令和4年4月から令和5年3月までの1年間でございます。

なお、予算額でございますが、10億3,200万円余を計上させていただいております。この積算根拠についてご説明をさせていただきます。

積算根拠についてでございますが、本年4月の総務省が発表しております「消費者物価指数」というものがございます。このうちのカテゴリーの中で「生鮮食品」という部分がございます。

この生鮮食品が1年前の同月と比較いたしまして、12.2%の増となっているところでございます。これをもとに、積算をさせていただいております。

具体的には、それぞれの学校種ごとに、金額を積算をさせていただいております。

小学校給食を例にご説明をさせていただきますと、現在の一食あたりの食材費が、およそ266円となっているところでございます。

この食材費に、今回の上昇率12.2%を掛けさせていただきますと、298円というふうになります。

その差額一食あたりの補助額ということで、小学校給食におきましては、一食あたりの補助額、上昇分が32.4円ということで積算されております。

以下同様に、各学校種ごとに影響額を算出させていただいておりますが、それぞれ学校種によりまして、年間の食数・喫食日数がそれぞれ異なっておりますので、若干影響額に差が出ておりますが、全体の平均が36.7円という数字が出て参ります。

この金額を切り上げさせていただきまして、一食あたりの補助額、40円ということで、積算をさせていただいております。

この一食あたりの補助額40円に、年間食数見込み、それぞれの学校種ごとに食数見込みをはじいておりますが、それぞれの食数見込みを乗じますと、結果として、合計10億3,200万円余の影響額が出てくるということになります。

続きまして、2ページをお願いします。「令和4年度予算について」でございます。

教育委員会所管分の令和4年度当初予算額は1,808億300万円であり、今回の6月補正予算10億3,200万円余が成立しますと、6月補正後の現計予算は、合計で1,818億3,500万円余となるものでございます。

説明は以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

(西淵委員)

説明が終わりましたので、ご意見、ご質問があればお願いいたします。

(鎌田委員)

質問があるんですけれども、生鮮食品のみならずですね、食材費には加工食品が入っているかと思いますが、そちらの方は勘案しなくてよろしいのかということが一点。

もう一点は、今年に入ってから、かなり食材費・食品価格、これが上がってきてまして、これからさらに上がっていくのではないかとこのように考えられるわけなんですけれ

ども、さらに上がっていきますと、2回目の補正予算というものを組むことになるんじゃないか。この点二点について教えていただけるとありがたいです。

(片岡学校保健課長)

今、委員ご指摘の通りですね、物価上昇をどこで見込むかというのは、将来のことでもありますので、大変難しい問題でございます。

今回、食料品全体ではなく生鮮食品でみたのは、食品の中には、生鮮食品もあれば加工食品もあるわけなんですけれども、その中でも給食の食材の中心を、担うものであり、それから物価上昇の動向を見ても、そのあたりに一番大きく物価上昇の影響が出てきているということが、顕著なものでございますので、生鮮食品の12.2%という数字を採用いたしました。

ちなみにですね、食品全体で見たときには、影響が出ているものも出ていないものも、逆に値段が下がっているものもあるという中で、全体としては一年間の上昇率が、4%ぐらいというのが数字としては、出てきております。それで、我々としては、この生鮮食料品で12.2%で対応させていただいたということでございます。

あくまでもこれは、試算でございますので、この後、物価の上昇の影響がどのように出てくるかというのは、中々予測がつかないところもございます。

新聞報道によれば、民間の調査機関が一万程度の食品の平均額として、年間で13%くらい値が上がっているという新聞報道もございましたので、今のこの12.2%というのは、現時点においては、まあまあ妥当な数字ではないかというふうに見ております。ただ、予想が大きく上回るような物価上昇が今後あった場合には、その時点において、また新たに対応を検討していくことになろうかと存じます。以上でございます。

(鎌田委員)

ありがとうございます。米みたいに下がってるものもありますけども。了解いたしました。ご説明ありがとうございます。

(西淵委員)

これは単費なんですね。

(中馬企画経理課長)

財源でございますけれども、今回、国の臨時交付金が、名古屋市にも措置されておりますので、この10億円につきまして全額、国の地方創生臨時交付金を充当させていただくものでございます。

(西淵委員)

わかりました。国費ですか。

(中馬企画経理課長)

国費でございます。

(西淵委員)

他にご意見もないようですので、日程第1、「令和4年度一般会計補正予算について」につきましては、原案どおりお認めしてよろしいでしょうか。

(各委員)

異議なし。

(西淵委員)

ご異議なしと認め、そのように取り扱わせていただきます。

これで、本日予定の案件はすべて終了いたしました。教育委員会臨時会を終了いたします。

午後5時12分終了